（様式第３号）

鹿児島市児童相談システム導入・運用保守業務委託に係る

企画提案競技参加資格審査申請書

令和７年　　月　　日

鹿児島市長　下鶴　隆央　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

鹿児島市児童相談システム導入・運用保守業務委託に係る企画提案競技の参加資格を得たいので申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 資格の有無※要件を満たす場合は「有」を選択 |
| (1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。 | 有　　　無 |
| (2) この告示の日（以下「告示日」という。）以後の期間において、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成１１年４月１６日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。 | 有　　　無 |
| (3) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成２６年３月２７日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。 | 有　　　無 |
| (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。 | 有　　　無 |
| (5) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。 | 有　　　無 |
| (6) 納期の到来している鹿児島市税（鹿児島市内に営業所等がないため鹿児島市に納税義務がない場合は、本社所在地において納期の到来している市区町村税）を完納していること。 | 有　　　無 |
| (7) 本企画提案競技に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。 | 有　　　無 |
| (8) 契約後、この委託業務を処理できる経営の状況にあること。 | 有　　　無 |
| (9) 令和４年度以降に地方公共団体で類似の児童相談システムの導入実績があること。 | 有　　　無 |
| (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク制度認証又は一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが認定するＩＳＭＳ適合性評価制度認証を取得している者であること。 | 有　　　無 |
| 担当者（連絡先） | 氏名　　 | （フリガナ） |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |